

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	14,153,254	14,542,374	28,435,638
経常利益 (千円)	1,986,167	1,784,071	3,962,347
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,332,800	1,237,163	2,755,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,406,513	1,240,223	2,577,671
純資産額 (千円)	50,789,985	52,241,583	51,391,833
総資産額 (千円)	58,137,640	60,211,439	59,231,129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.05	57.03	126.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	86.8	86.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,516	900,552	3,090,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,290	915,242	736,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,102	414,832	1,120,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,421,099	19,459,882	19,885,775

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.79	24.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第68期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であったアライズ㈱は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるアスモ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する活動制限が緩和されたことで、経済社会活動の正常化が進んでおります。しかし、世界的な原油不足や円安が継続していることから、原材料費や燃料費の価格は高止まりしており、個人消費や企業活動においてもその影響は大きく、依然として先行きの不透明感は強まっております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,542百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,694百万円（同10.1%減）、経常利益1,784百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円（同7.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、上海でのロックダウンが6月に解除されたことで各 부품の供給網が回復しつつあるものの、安定供給化に至るまでには時間を要していることから、乗用車及び軽自動車の新車販売は第2四半期累計では前期を下回りました。中古車販売は、新車供給の長納期化に伴い需要が中古車に移行しているものの、下取り車数が減少したことで販売可能な車両が不足している状況が続いており、中古車販売も前期を下回っております。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店では、防災関連用品の販売が好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への警戒心が低下していることから、夏物商材やレジャー用品の消費が増加した一方、衛生用品やインテリア用品などの巣ごもり消費需要によりプラスの影響を受けた製品の販売が落ち着きました。それに加えて、物価高騰により、消費者が生活防衛的な消費にシフトしつつあり、前期に比べやや低調に推移しております。

カー用品専門店では、活動制限が緩和されたことでロングドライブの機会が増加したことや、新車供給の停滞により、既存車のメンテナンス需要が高まったことから、オイルやバッテリーなどのメンテナンス製品の販売が好調に推移しました。また、タイヤの値上げ前の駆け込み需要により、タイヤやホイールの販売も好調に推移いたしました。

#### 一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、レジャーの活発化によりホームセンターなどの量販店や、専門店への来客者数及び家庭での洗車機会が減少したことから、洗車関連製品の販売が低調に推移し、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ワイパーでは既存の得意先において売り場の獲得が進んだことで販売が好調に推移したものの、撥水剤ではセルアウトの不調で販売が低調に推移し、ガラスケア全体では前期を下回りました。

リペア製品は、今期は既存の得意先において売り場の獲得が進んだものの、巣ごもり消費需要の落ち着きに伴い、前期を下回りました。

#### 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けの製品販売は、新車販売低迷の影響により当社ブランドの業務用コーティング剤の販売は低調だったものの、一部自動車メーカーでは生産が回復傾向にあることや高価格帯である高機能製品の販売構成比が上がったことで、EM製品の販売は好調に推移しました。その結果、新車向けの製品販売全体では前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、中古車流通量が減少しているものの、当社ブランドの業務用コーティング剤の価格改定の実施もあり、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

#### 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、一昨年のコロナ禍初期では除菌関連製品の需要増加に伴い「メガネのシャンプー」の新規顧客獲得につながりました。また今期は、外出機会増加に伴い洗浄ニーズが高まっており、これらの影響から詰替え用製品が好調に推移しました。一方、くもり止め製品では、企画の早期立ち上げや企画導入の確定が遅れたことに加え、需要の一巡により企画売場が減少したことに伴い、マスク関連製品の導入数が減少したことで、前期を下回りました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回る結果となりました。

#### 海外向け販売（自動車分野）

中国では、国内でのロックダウンが度々実施されたものの、販売への影響は限定的でした。販路別の販売促進活動を強化したことでガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては、前期に引き続きSNSを活用したプロモーションを実施したことや、量販店向けの企画が成功したことで販売が好調に推移しました。また、韓国においては、化学品規制に対応した処方のボディケア製品「レインドロップ」を今期より上市し、その売上が好調に推移したことから、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、経済活動の再開に伴いミャンマーやベトナムへの出荷が増加したことや、EC販売を強化し始めたマレーシアでの出荷が引き続き好調だったことにより、東南アジア全体では前期を上回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻により当社製品の出荷は、前期からの受注残の出荷を除き大幅に減少となりました。

欧州エリアでは、ウクライナ侵攻に起因する物流不安から景気が減速し、一部の国への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

その他エリアでは、主要仕向け地であるブラジルにおいて、現地語版製品の販売拡大やプロユース関連製品の新規開拓により出荷が好調に推移したことで、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、欧州エリアでの販売減少分をアジア圏を中心とした他エリアでカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

#### TPMSの企画開発販売（自動車分野）

一部トラックメーカーの出荷停止に伴い、新車への装着予定であった製品の出荷が後ろ倒しとなったことで出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

#### 電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しております。また、前期は製品を構成する半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりました。今期はコネクタなどの部品の入荷が不安定ではあるものの、状況はやや改善しており、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、海外向け販売や電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したものの、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進む中で、巣ごもり消費需要が落ち着いたことや、TPMSの企画開発販売が苦戦したこと、家庭用製品販売の売上高が落ち着いたことなどにより、7,112百万円（同1.4%減）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰の影響や、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことから、販売費及び一般管理費において、営業活動の強化に伴い増加傾向にあった営業費用を抑えたものの、売上総利益の減少を補うには至らず、952百万円（同17.5%減）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

##### 産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、前期に比べるとその成長率は下がるものの、依然成長を維持することが予測されています。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野において一部在庫調整なども発生しておりましたが、前期並みの水準で推移しました。医療用途においても医療用フィルター各種の需要が増加したことから出荷が好調に推移しておりましたが、前期はコロナ禍からの回復に伴い出荷が重なったインク吸収体の出荷が今期は落ち着いたことから、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売は、旺盛な半導体需要を背景に、東アジアへの半導体洗浄用途製品の出荷が好調だったことや、HDDの研磨、二次電池用途向け銅箔用砥石の出荷が順調に推移したことに加え、医療用途においても吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで、前期を上回る結果となり、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

### 生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品は専門店を中心にセルアウトが不調であったことに加え、OEM製品の出荷も苦戦しましたが、家庭用製品において製品認知度の向上に伴い、販売が好調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、急激なインフレに起因した生活必需品以外への消費停滞などの影響により、現地出荷が進まず苦戦しておりましたが、インドネシアや韓国向けの出荷が重なったことで全体の売上をカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は4,038百万円（同10.9%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰による変動費の上昇や、新工場の稼働開始に伴う減価償却発生といった原価上昇要因による影響はあったものの、上記、売上高の増加により538百万円（同1.6%増）となりました。

### （サービス）

#### 自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

自動車の修理単価は、前期と同程度の水準で推移しているものの、在庫台数の回復には至っておりません。一方、美装事業において自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことから、全体では前期を上回る結果となりました。

#### 自動車教習事業（自動車分野）

普通車の入所者数については、前期は緊急事態宣言などの影響から外出を制限され、時間のできた学生の入所が増加したため、休日や時間外に教習時間を追加することで対応しておりましたが、今期は一転して社会人の構成比が高まるなど、コロナ禍の影響は徐々に弱まりつつあります。また、高齢者講習や企業研修についても受講者数が回復しているものの、特需対応のため教習数を増やしていた前期を下回る結果となりました。

#### 生活用品企画販売事業（生活分野）

コロナ禍で急激に高まった通販需要は落ち着きを見せている中、1アイテム当たりの販売数量は前期並みの水準を維持しておりましたが、マスク関連商品の特需がなくなったことで、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈑金事業が美装事業の強化により売上を伸ばした一方、生活用品企画販売事業や、教習事業においてコロナ禍の影響が緩和されたことによる需要減をカバーしきれず、2,707百万円（同0.2%減）となりました。また、営業利益は87百万円（同10.1%減）となりました。

### （不動産関連）

#### 不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において一部賃貸における事務所の撤退などが発生したことで、前期を下回る結果となりました。

#### 温浴事業（生活分野）

前期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間の短縮やアルコール提供中止などの対応を行っておりました。今期は、通常通りの営業活動を行えていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者も増加したことから来場者数が回復傾向にあり、前期を上回る結果となりました。

#### 介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍が長引いていたことから、登録者数は低水準で推移しております。また、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向になると欠席者数が増加することから、全体の利用者数が減少し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は684百万円（同17.0%増）となりました。また、営業利益は112百万円（同11.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、60,211百万円(前連結会計年度末は59,231百万円)となり、980百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が205百万円増加したことや棚卸資産が426百万円増加したこと、ポーラスマテリアルの新工場完成により建物及び構築物が1,710百万円増加した一方、現金及び預金が429百万円減少し、建設仮勘定が1,148百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,969百万円(前連結会計年度末は7,839百万円)なり、130百万円増加いたしました。これは主に、ファインケミカルにおいて海外への販売が好調であったことから、仕入債務が222百万円増加したことや、未払金及び未払費用が151百万円増加したこと、未払法人税等が108百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が113百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、52,241百万円(前連結会計年度末は51,391百万円)となり、849百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が846百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、900百万円の流入(前年同期は999百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,777百万円、減価償却費が373百万円となったこと、棚卸資産が425百万円増加したことや法人税等の支払額641百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、915百万円の流出(前年同期は707百万円の流出)となりました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設などに伴って有形固定資産の取得による支出860百万円が発生したことや、投資有価証券の取得による支出700百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入701百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、414百万円の流出(前年同期は522百万円の流出)となりました。これは主に配当金の支払額390百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して425百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラス材料事業において、製品の研究開発を進めております。

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、286百万円であります。

## (ファインケミカル)

当事業における当第２四半期連結累計期間の研究開発費は135百万円となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、特許の登録は0件です。

当事業の研究開発活動は合計8名で行っております。

## (ポーラス材料)

当事業における当第２四半期連結累計期間の研究開発費は151百万円となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、特許の登録は1件です。

当事業の研究開発活動は合計27名で行っております。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5番17号	3,246,528	14.97
MIKIKO SUZUKI	米国ハワイ州	1,492,656	6.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,464,900	6.75
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,458,300	6.72
株式会社エイチイーエス	大阪府枚方市楠葉朝日2丁目6番21号	835,000	3.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.68
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.05
ソフト99従業員持株会	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	627,880	2.89
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	603,720	2.78
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.74
計	-	11,784,352	54.32

(注) 2021年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年3月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有株件等の数	2,791,600株
株券等保有割合	12.53%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 581,700	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,687,800	216,878	同上
単元未満株式	普通株式 5,188	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,878	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	581,700	-	581,700	2.61
計	-	581,700	-	581,700	2.61

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,197,429	19,768,234
受取手形	122,604	86,215
電子記録債権	818,632	857,521
売掛金	3,620,840	3,823,594
有価証券	300,160	-
商品及び製品	2,568,882	2,922,633
仕掛品	457,837	555,656
原材料及び貯蔵品	961,457	936,792
その他	310,256	659,300
貸倒引当金	27,104	27,350
<b>流動資産合計</b>	<b>29,330,996</b>	<b>29,582,596</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,857,198	6,568,169
機械装置及び運搬具(純額)	825,862	785,458
土地	14,891,521	14,945,333
建設仮勘定	1,248,498	99,769
その他(純額)	226,527	207,458
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,049,608</b>	<b>22,606,189</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	485,217	413,847
その他	154,506	202,085
<b>無形固定資産合計</b>	<b>639,724</b>	<b>615,932</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,526,778	6,804,828
繰延税金資産	348,268	359,350
その他	369,749	276,489
貸倒引当金	33,996	33,948
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,210,800</b>	<b>7,406,720</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,900,133</b>	<b>30,628,842</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,231,129</b>	<b>60,211,439</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,613,525
未払法人税等	658,344	549,669
未払金及び未払費用	1,820,273	1,972,181
その他	773,996	737,506
流動負債合計	4,643,267	4,872,882
固定負債		
繰延税金負債	86,951	77,801
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	341,240
退職給付に係る負債	1,593,516	1,630,181
その他	476,740	463,637
固定負債合計	3,196,029	3,096,973
負債合計	7,839,296	7,969,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	46,142,639	46,989,329
自己株式	562,961	562,961
株主資本合計	51,176,178	52,022,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,297,684
土地再評価差額金	1,192,211	1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	89,507
退職給付に係る調整累計額	21,201	23,734
その他の包括利益累計額合計	215,654	218,714
純資産合計	51,391,833	52,241,583
負債純資産合計	59,231,129	60,211,439

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,153,254	14,542,374
売上原価	8,702,011	9,275,184
売上総利益	5,451,243	5,267,190
販売費及び一般管理費	3,565,319	3,572,317
営業利益	1,885,924	1,694,873
営業外収益		
受取利息	14,155	14,341
受取配当金	34,944	43,698
助成金収入	42,160	7,232
その他	37,178	24,370
営業外収益合計	128,439	89,642
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	22,431	-
その他	5,762	443
営業外費用合計	28,195	444
経常利益	1,986,167	1,784,071
特別利益		
固定資産売却益	6,391	4,042
特別利益合計	6,391	4,042
特別損失		
固定資産除却損	1,783	10,207
減損損失	4,000	-
特別損失合計	5,783	10,207
税金等調整前四半期純利益	1,986,775	1,777,906
法人税、住民税及び事業税	637,759	554,656
法人税等調整額	16,215	13,913
法人税等合計	653,975	540,742
四半期純利益	1,332,800	1,237,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,332,800	1,237,163



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,332,800	1,237,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,261	16,595
為替換算調整勘定	9,943	17,122
退職給付に係る調整額	3,508	2,532
その他の包括利益合計	73,713	3,060
四半期包括利益	1,406,513	1,240,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406,513	1,240,223
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,986,775	1,777,906
減価償却費	364,824	373,923
減損損失	4,000	-
のれん償却額	71,370	71,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,461	113,468
受取利息及び受取配当金	49,100	58,040
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	6,391	4,042
売上債権の増減額(は増加)	171,872	198,222
棚卸資産の増減額(は増加)	368,803	425,865
仕入債務の増減額(は減少)	21,523	222,280
その他	114,885	159,561
小計	1,726,856	1,486,280
利息及び配当金の受取額	50,962	56,001
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	778,301	641,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,516	900,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	124,112	10,376
有形固定資産の取得による支出	782,787	860,405
有形固定資産の売却による収入	13,034	4,411
投資有価証券の取得による支出	813,786	700,277
投資有価証券の売却及び償還による収入	800,008	701,092
その他	47,873	70,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,290	915,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	43,231	-
自己株式の取得による支出	60,974	-
自己株式の処分による収入	32,170	-
配当金の支払額	424,700	390,396
その他	25,365	24,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,102	414,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	3,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,453	425,893
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,421,099	19,459,882

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社であったアライズ㈱は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるアスモ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う当社の将来の状況の変化や様々な可能性について影響の度合いを具体的に見積もることは困難であります。

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産に関する減損損失の認識の判断に関する会計上の見積りを行うにあたり、当社の企業活動はコロナ禍によってプラスマイナスの両面において広範な影響を受けましたが、今後のコロナ禍の拡大・収束にかかる影響は軽微な範囲に留まると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	194,725千円	179,632千円
販売促進費	118,183	182,195
荷造運賃	447,780	464,347
貸倒引当金繰入額	25,430	1,376
役員・従業員給与諸手当	1,349,721	1,289,739
退職給付費用	55,511	50,086
役員退職慰労引当金繰入額	32,461	32,739
減価償却費	85,721	86,044
研究開発費	292,862	286,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	18,822,360千円	19,768,234千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401,261	308,351
現金及び現金同等物	18,421,099	19,459,882

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,754	18.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式32,300株に対する配当金597千円が含まれております。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	392,994	18.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が60,968千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が386,646千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	390,473	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	401,320	18.5	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,201,937	3,640,462	2,464,216	368,725	13,675,341	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	13,849	-	5,986	-	19,836	-	-
顧客との契約から生 じる収益	7,215,787	3,640,462	2,470,203	368,725	13,695,178	-	-
その他の収益	-	-	241,853	216,222	458,076	-	-
外部顧客への売上高	7,215,787	3,640,462	2,712,056	584,948	14,153,254	-	14,153,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,942	22,590	4,738	49,177	110,448	110,448	-
計	7,249,729	3,663,052	2,716,795	634,125	14,263,702	110,448	14,153,254
セグメント利益又は損 失( )	1,154,448	530,073	97,464	101,070	1,883,057	2,866	1,885,924

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,866千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,102,254	4,038,091	2,474,166	478,175	14,092,688	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,601	-	6,848	-	17,450	-	-
顧客との契約から生 じる収益	7,112,856	4,038,091	2,481,015	478,175	14,110,138	-	-
その他の収益	-	-	226,311	205,925	432,236	-	-
外部顧客への売上高	7,112,856	4,038,091	2,707,326	684,101	14,542,374	-	14,542,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,696	20,501	4,688	58,882	113,768	113,768	-
計	7,142,552	4,058,592	2,712,014	742,983	14,656,143	113,768	14,542,374
セグメント利益又は損 失( )	952,083	538,604	87,633	112,364	1,690,686	4,186	1,694,873

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,186千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	679,707	2,616,780	1,937,072
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,142,392	4,110,093	32,299
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	99,980	20
合計	4,922,100	6,826,853	1,904,753

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	683,461	2,608,789	1,925,328
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,140,580	4,095,974	44,606
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	99,980	20
合計	4,924,041	6,804,744	1,880,702

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額84千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円05銭	57円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,332,800	1,237,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,332,800	1,237,163
普通株式の期中平均株式数(株)	21,832,645	21,692,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## 中間配当

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・401,320千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石原 美保  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。